

第28号議案

品川区災害対策基本条例の一部を改正する条例

1 改正理由

災害対策基本法の改正により避難勧告が避難指示に統合されたことによる規定整備等の必要があるため。

2 改正内容

(1) 風水害時の避難情報の変更（別紙1）

災害対策基本法の改正により、避難勧告と避難指示の一本化など、住民へ避難を促す避難情報の名称や考え方の変更

(2) 避難行動要支援者への文言修正

条例中の「災害時要援護者」の定義を災害対策基本法に合わせて「避難行動要支援者」に修正。



3 新旧対照表

別紙2参照

4 施行期日

公布の日から

Evacuation
Information
(Revised)

令和3年5月20日から

ひなんしじ

避難指示で必ず避難

警戒レベル

4

ひなんかんこく

避難勧告は廃止です

警戒レベル	新たな避難情報等		これまでの避難情報等
5	 災害発生 又は切迫	きんきゅうあんぜんかくほ 緊急安全確保 ※1	災害発生情報 (発生を確認したときに発令)
~~~~<警戒レベル4までに必ず避難！>~~~~			
4	 災害の おそれ高い	ひなんしじ <b>避難指示</b> ※2	・避難指示(緊急) ・避難勧告
3	 災害の おそれあり	こうれいしゃとうひなん <b>高齢者等避難</b> ※3	避難準備・ 高齢者等避難開始
2	 気象状況悪化	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	 今後気象状況 悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁)	早期注意情報 (気象庁)

※1 市町村が災害の状況を確実に把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

※2 避難指示は、これまでの避難勧告のタイミングで発令されることになります。

※3 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じ普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自主的に避難するタイミングです。

警戒レベル5は、  
すでに安全な避難ができず  
命が危険な状況です。  
警戒レベル5緊急安全確保の  
発令を待ってはいけません！

避難勧告は廃止されます。  
これからは、  
警戒レベル4避難指示で  
危険な場所から全員避難  
しましょう。

避難に時間のかかる  
高齢者や障害のある人は、  
警戒レベル3高齢者等避難で  
危険な場所から避難  
しましょう。

Evacuation  
Information  
(Revised)

Scan to get this information in your own language.

English

简体中文

繁體中文

한국어

Español

Português

Tiếng Việt

ភាសាខ្មែរ

ภาษาไทย

မြန်မာစာ

Tagalog

Bahasa Indonesia

नेपाली भाषा

Монгол хэл

QR Translator

内閣府(防災担当)・消防庁

災害対策基本法 新旧対照表（一部抜粋）

新	旧
<p>（市町村長の避難の指示等）</p> <p><b>第六十条</b> 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は、必要と認める地域の必要と認める居住者等に対し、避難のための立退きを指示することができる。</p> <p>2 前項の規定により避難のための立退きを指示する場合において、必要があると認めるときは、市町村長は、その立退き先として指定緊急避難場所その他の避難場所を指示することができる。</p>	<p>（市町村長の避難の指示等）</p> <p><b>第六十条</b> 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は、必要と認める地域の居住者等に対し、避難のための立退きを<u>勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを</u>指示することができる。</p> <p>2 前項の規定により避難のための立退きを<u>勧告し、又は</u>指示する場合において、必要があると認めるときは、市町村長は、その立退き先として指定緊急避難場所その他の避難場所を指示することができる。</p>

## 品川区災害対策基本条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○品川区災害対策基本条例</p> <p>平成26年 3 月31日 条例第19号</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 災害 地震、豪雨、洪水、津波、暴風、竜巻その他の異常な自然現象または大規模な火事もしくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する原因により生ずる被害をいう。</p> <p>(2) 防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、ならびに災害の復旧および災害からの復興を図ることをいう。</p> <p>(3) 区民 区内に住所を有する者をいう。</p> <p>(4) 事業者 区内で事業活動を行う法人その他の団体および個人をいう。</p> <p>(5) 区民等 区民および区内に勤務し、在学し、もしくは滞在し、または区内を通過する者をいう。</p> <p>(6) 防災区民組織 町会、自治会等を単位として自主的に結成された防災組織をいう。</p> <p>(7) 防災関係機関 警視庁、東京消防庁その他の災害対策を実施する東京都（以下「都」という。）の関係機関および災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「法」という。）第2条第3号から第6号までに規定する機関をいう。</p> <p>(8) <u>避難行動要支援者</u> 高齢者、障害者、<u>乳幼児その他の特に配慮を要する区民のうち、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの</u>をいう。</p> <p>(9) 帰宅困難者 災害時に外出している者のうち帰宅することができな</p>	<p>○品川区災害対策基本条例</p> <p>平成26年 3 月31日 条例第19号</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 災害 地震、豪雨、洪水、津波、暴風、竜巻その他の異常な自然現象または大規模な火事もしくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する原因により生ずる被害をいう。</p> <p>(2) 防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、ならびに災害の復旧および災害からの復興を図ることをいう。</p> <p>(3) 区民 区内に住所を有する者をいう。</p> <p>(4) 事業者 区内で事業活動を行う法人その他の団体および個人をいう。</p> <p>(5) 区民等 区民および区内に勤務し、在学し、もしくは滞在し、または区内を通過する者をいう。</p> <p>(6) 防災区民組織 町会、自治会等を単位として自主的に結成された防災組織をいう。</p> <p>(7) 防災関係機関 警視庁、東京消防庁その他の災害対策を実施する東京都（以下「都」という。）の関係機関および災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「法」という。）第2条第3号から第6号までに規定する機関をいう。</p> <p>(8) <u>災害時要援護者</u> 高齢者、障害者等のうち<u>災害時に自力での避難が困難で、かつ、援護を必要とする者</u>をいう。</p> <p>(9) 帰宅困難者 災害時に外出している者のうち帰宅することができな</p>

改正後	改正前
<p>いものおよび遠距離を徒歩で帰宅するものをいう。</p> <p>(10) 業務継続計画 災害時に優先すべき業務の継続および通常業務の早期復旧を図るために必要な手段、体制等を事前に定める計画をいう。</p> <p>(避難可能な施設の確保)</p> <p>第13条 区は、事業者等との連携および協力を図ることにより、あらかじめ、災害時に避難可能な施設を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(<u>避難行動要支援者</u>に対する施策の推進)</p> <p>第14条 区は、<u>避難行動要支援者</u>の支援体制を整備するため、あらかじめ、防災区民組織、防災関係機関等との連携および協力を図り、<u>避難行動要支援者</u>に対する施策を推進するよう努めなければならない。</p> <p>2 区は、前項の施策を推進するため必要があると認めるときは、防災区民組織、消防署、警察署、民生委員等に対し協力を求めることができる。</p> <p>3 区は、<u>避難行動要支援者</u>の身体の状態等を把握し、あらかじめ、防災区民組織、消防署および警察署に情報の提供を行うよう努めなければならない。</p> <p>(災害時の行動)</p> <p>第32条 区民は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合は、自己および家族の安全の確保を最優先とするとともに、火の元の確認、避難するための出口の確保等に努める。</p> <p>2 区民は、災害に関する情報に留意するとともに、必要に応じて自主的な避難その他必要な行動をするよう努める。</p> <p>3 区民は、区による<u>避難指示等</u>があった場合は、速やかにこれに応じた行動をするよう努める。</p> <p>第3節 防災区民組織の役割</p> <p>(初期消火活動ならびに救出および救護活動)</p> <p>第35条 防災区民組織は、火災が発生した場合は、初期消火活動を行うとともに、消防団または消防隊が到着した後は、その指示に従うよう努める。</p> <p>2 防災区民組織は、負傷者の救出および救護活動を行うとともに、必要に</p>	<p>いものおよび遠距離を徒歩で帰宅するものをいう。</p> <p>(10) 業務継続計画 災害時に優先すべき業務の継続および通常業務の早期復旧を図るために必要な手段、体制等を事前に定める計画をいう。</p> <p>(避難可能な施設の確保)</p> <p>第13条 区は、事業者等との連携および協力を図ることにより、あらかじめ、災害時に避難可能な施設を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(<u>災害時要援護者</u>に対する施策の推進)</p> <p>第14条 区は、<u>災害時要援護者</u>の支援体制を整備するため、あらかじめ、防災区民組織、防災関係機関等との連携および協力を図り、<u>災害時要援護者</u>に対する施策を推進するよう努めなければならない。</p> <p>2 区は、前項の施策を推進するため必要があると認めるときは、防災区民組織、消防署、警察署、民生委員等に対し協力を求めることができる。</p> <p>3 区は、<u>災害時要援護者</u>の身体の状態等を把握し、あらかじめ、防災区民組織、消防署および警察署に情報の提供を行うよう努めなければならない。</p> <p>(災害時の行動)</p> <p>第32条 区民は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合は、自己および家族の安全の確保を最優先とするとともに、火の元の確認、避難するための出口の確保等に努める。</p> <p>2 区民は、災害に関する情報に留意するとともに、必要に応じて自主的な避難その他必要な行動をするよう努める。</p> <p>3 区民は、区による<u>避難勧告または避難指示</u>があった場合は、速やかにこれに応じた行動をするよう努める。</p> <p>第3節 防災区民組織の役割</p> <p>(初期消火活動ならびに救出および救護活動)</p> <p>第35条 防災区民組織は、火災が発生した場合は、初期消火活動を行うとともに、消防団または消防隊が到着した後は、その指示に従うよう努める。</p> <p>2 防災区民組織は、負傷者の救出および救護活動を行うとともに、必要に</p>

改正後	改正前
<p>応じて負傷者を避難所内の医療救護所へ搬送するよう努める。</p> <p>3 防災区民組織は、<u>避難行動要支援者</u>の安否の確認、救出および救護活動ならびに避難誘導を行うよう努める。</p> <p><u>付 則</u></p> <p><u>この条例は、公布の日から施行する。</u></p>	<p>応じて負傷者を避難所内の医療救護所へ搬送するよう努める。</p> <p>3 防災区民組織は、<u>災害時要援護者</u>の安否の確認、救出および救護活動ならびに避難誘導を行うよう努める。</p>